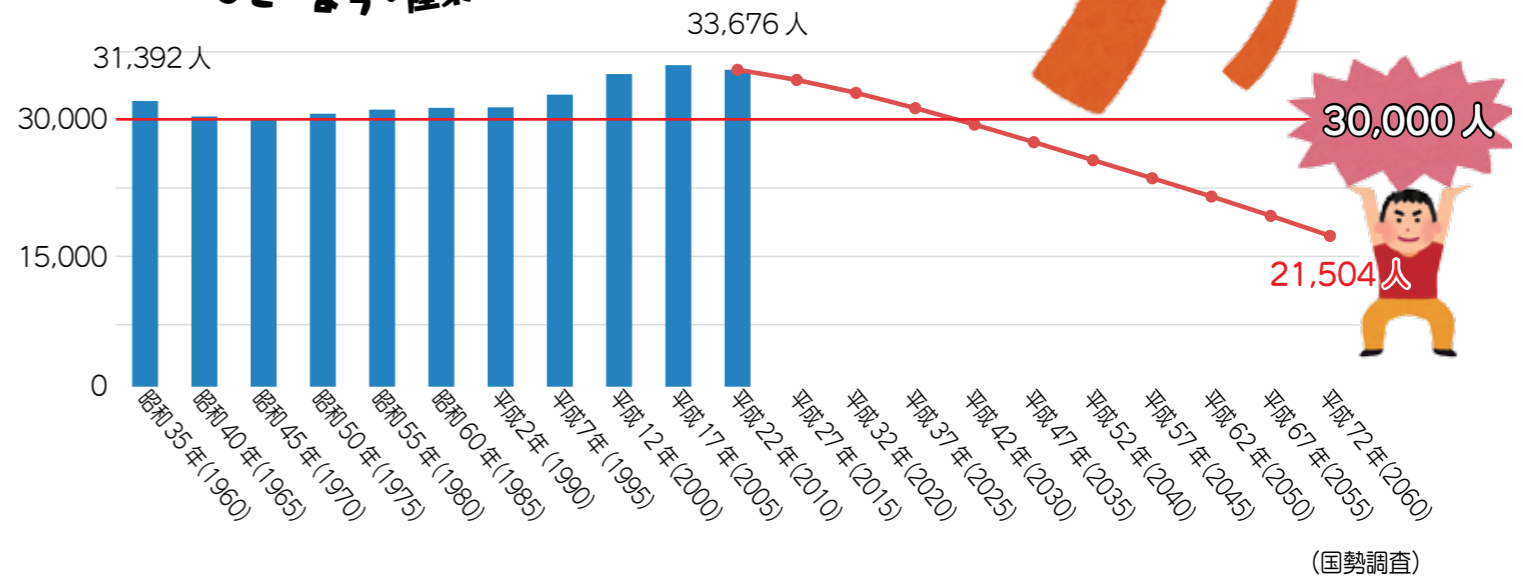


スタート！滑川創生

創生総合戦略を策定しました
滑川市ひと・まち・産業（しごと）



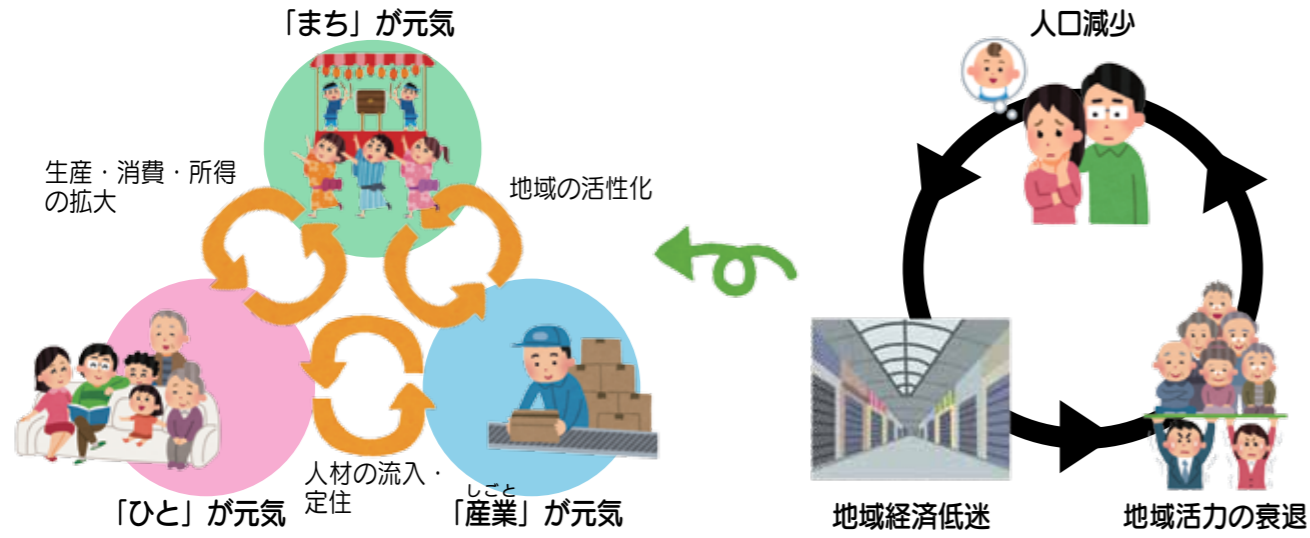
人を増やす流れを作る

人口減少に歯止めをかけるためには死亡（自然減）、転出（社会減）を減らし、出生（自然増）、転入（社会増）をいかに増やすかが重要です。

『滑川市総合戦略』では、「ひと」「まち」「産業（しごと）」の3分野がそれぞれ元気になることを目標に、全155事業を設定。103事業はこれまで市が展開してきた「子ども第一主義」や「食育の推進」「健康寿命の延伸」など従来の事業に改良を加え、強化しているほか、残る52事業は新たに展開する事業となっています。

そして、これらの事業を展開することで、「人口減少↓地域経済低迷↓地域活力の衰退↓人口減少・・・」という負の連鎖を断ち切り、「産業（しごと）」が「ひと」を呼び、「ひと」が「産業（しごと）」を呼び込む好循環を確立し、その好循環を支える「まち」に活気を取り戻すことを基本目標としています。

以下では各基本目標における事業の概要をご紹介します。また、市のホームページでは『滑川市総合戦略』および『滑川市人口ビジョン』を掲載していますのでぜひ、ご覧ください。



基本目標1

「ひと」が元気

若い世代が子育てに
希望と安心が持てるまちづくり



■結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援

→若者が結婚を前向きに捉えられるよう、意識啓発を進めるとともに、出会い・結婚につながるサポート体制を充実します。

■児童生徒の教育支援の強化

→地域の担い手となる子どもたちに対し、故郷を思う意識の醸成や郷土愛を育む国際感覚を身につけた人材育成を図るなど、教育施策の充実を図ります。

誰もが健康で
活躍できるまちづくり



■多世帯同居、近居住まいの推進

→子どもから高齢者までの多世代が互いに支え合い、子どもを安心して産み育てられ、また高齢者が安心して暮らすことのできる良好な住環境整備を進めます。

■高齢者福祉の充実

→高齢者がこれまでに培ってきた豊富な経験や技術・知識を活かしながら生きがいと自信を持って活躍してもらえるよう、社会参加機会や就労機会の拡大を推進します。

■食育の推進

→家庭、保育所、幼稚園や学校、地域などにおいて食育による生活習慣づくりを総合的に推進するとともに、地場産食材を用いた伝統的な食の継承などによる地産地消を推進します。

■生涯スポーツの振興

→行政と総合型地域スポーツクラブなどのスポーツ団体が連携し、誰もが自分の目的やニーズに応じて、気軽にスポーツを楽しむ機会を市民に提供することで、本市のスポーツ実施率のさらなる向上を図ります。

時を遡ること45年



地方創生をすすめ、人口減少社会を乗り切るとともに、活気あるまちづくりを展開していくため、本市がどのような取り組みを行っていくかをまとめた『滑川市ひと・まち・産業（しごと）創生総合戦略』を、10月末に策定しました。

この特集では、本戦略を策定するに至った経緯や、戦略の内容について紹介します。

今から45年前となる1970年（昭和45年）、国内では大阪万博の開催やボウリングブームの到来、よど号ハイジャック事件、ビートルズの解散などさまざまな出来事がありました。

高度経済成長期が終わりを迎えようとしていたその時代、市内では東福寺野自然公園に「青少年の家」がオープン、スノーボードの整備開始、千鳥スキー場の完成など、現在の本市の基盤となっている基幹道路や公共施設の整備が進められました。

これらの基幹整備のほか、第二次ベビーブームの到来も相

まって、市内の人口は少しずつですが増加していき、2004年（平成16年）ごろまで増加が続きまし。

脱却できぬ少子化

それから45年。国内の総人口は2008年（平成20年）の1億2808万人をピークに減り続け、2015年（平成27年）5月1日現在（※）、国内の総人口は1億18万人減の1億2690万人余りとなっています。

そして、本市も同様に人口減少の一途にあります。

このまま人口減少が続けば、経済の縮小や生活水準の低下などにより、各地方公共団体の存続はもとより、究極的には国の持続性すら危ぶまれています。

将来的な人口推移の可能性として、国立社会保障・人口問題研究所では、現在から45年後の2060年（平成72年）には国内の総人口が8674万人になると試算。本市については現在の人口から1万人以上減少し、2万1500人ほどになると試算しています。



地方主体の取り組みを

急速な人口減少・・・この局面を脱するために政府が示した方針が『地方創生』です。

『地方創生』は、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への過度な人口集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保することで、将来にわたって活力ある日本社会を維持しようとするもので、地方がどのような将来ビジョンを描くかが重視されています。

その将来ビジョンをまとめたものが各地方公共団体が策定する「人口ビジョン」です。

滑川市では、総合戦略を策定するにあたり、「滑川市人口ビジョン」において、45年後における市内の目標人口を3万人、女性が一生の間に産む子どもの数を示す合計特殊出生率の目標値を2.07人に設定しています。

その目標を達成するため、この先5年、2019年（平成31年）までの戦略的ビジョンを描いたものが『滑川市ひと・まち・産業（しごと）創生総合戦略（以下、滑川市総合戦略）』です。

※総務省統計局より10月20日に公表された人口推計における確定値

私たちの未来は決して暗いものではありません。滑川をよりよいまちにするためにも、一緒に滑川を創生していきませんか。

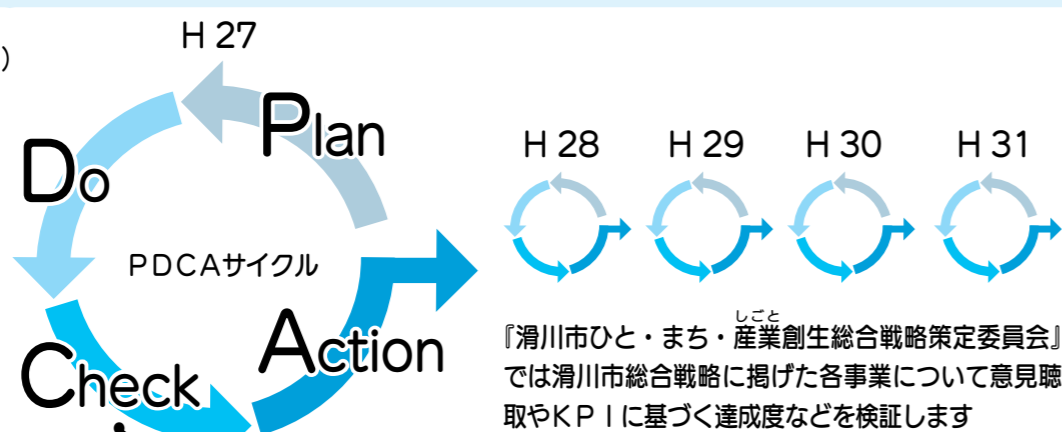
滑川市総合戦略は、今後5年間の市の施策をまとめていますが、各事業をより良いものに改善していくため、PDCAサイクル（計画→実施→評価→改善）を取り入れ、1年ごとに内容を見直すこととしています。また、このサイクルのなかで、評価の際には、「何を以て進捗とするのか」を判断するため、93のKPI（重要業績評価指標）を設定しています。KPIは、事業の達成度合いを計る定量的な指標のことで、評価の際にはこの指標を基準に市民をはじめ、産業界、行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディアなどの代表者で構成する「滑川市ひと・まち・産業（しごと）創生総合戦略策定委員会」で意見聴取や各目標の達成度を検証し、必要に応じて見直しを行うこととしています。

よりの良き事業にするために

滑川市ひと・まち・産業創生総合戦略

H 27における目標人口 30,000 人、合計特殊出生率 2.07 人を達成するため、H 27～H 31 までに取り組む事業などをまとめたもの

事業実施年度
(H 27～H 31)



滑川市人口ビジョンにおける長期展望
(～H 72)

しゅてきなまちを
ちゅくってね♪



左のQRコードから市のホームページにアクセスすると、滑川市ひと・まち・産業創生総合戦略などをご覧いただけます。

基本目標2

「まち」が元気

心豊かに安心して
住み続けたいくなるまちづくり



■地域生活拠点と地域交通の充実強化

→心豊かに安心して住み続けたいくなるまちづくりを実現するため、地域交通の利便性を高めるとともに、災害による被害を最小限に抑止するための防護対策や地域の防災活動の担い手確保、住民の防災意識の向上を図ります。

■地域の活性化

→既成市街地においては空洞化が進行し、まちの活力の低下、魅力の喪失

が顕著になっています。市民が心豊かに住み続けたいと思えるように、まちの魅力と活力の向上に向けたまちなか再生などの取り組みを推進します。

北アルプスなど、個性ある地域の宝を磨き上げるとともに、新たな観光資源の発掘と活用を図り、参加する、学ぶ、食を楽しむ、心身を癒すなどの体験型、滞在型観光を推進します。

訪れてみたいくなるまちづくり



■まちの魅力アップ推進

→無料公衆無線LANの整備やご当地グルメの発信、キラリン・ピッカの活用などにより、本市のイメージアップを図るとともに、わかりやすい観光案内などを行うことで、再び滑川を訪れたいと思えるようなまちづくりを進めます。

■移住・定住への支援

→本市で生まれ育った人が継続して住み続けたいと思えるような、また他市町村の人が本市に住みたいと思えるような、質の高い魅力的な生活環境を整備するとともに、定住・移住のための魅力的な施策を推進します。

■海洋、山岳観光の推進と広域交通網、広域連携の強化推進

→特産品のホタルイカ、海洋深層水、特別天然記念物のホタルイカ群遊海面、夕日がきれいな富山湾、壮大な

基本目標3

「産業」が元気

企業とともに歩むまちづくり



■既存産業に対する支援（地場産業の高度化・支援）

→本市には国内有数の後発医薬品やドリンク剤メーカーが立地するなど、薬業が伝統的な地場産業として発展しています。また、ホタルイカなどを中心とした沿岸漁業が盛んであることから、こうした特徴を活かし、既存産業の一層の発展を図ります。

■ベンチャー支援

→若者やI・J・U（移住）ターン者などの多様な就業希望に応えられるよう、魅力的な新規企業の誘致を進めるほ

か、新たにチャレンジする起業家やベンチャー企業を育成し、新しい地域産業づくりを進めます。

■人の流れをつくる（多様な就労環境の創出）

→働く意欲のある人が能力を十分に発揮し、生きがいをもって働くことができる職場や、子育てやワークライフバランスを尊重して働くことができる職場など、様々な就労希望に対応できる多様な魅力的な就労環境づくりを進めます。

企業が来たいくなるまちづくり



■企業誘致による地域産業の活性化、強化

→IT関連や医薬品関連など、富山県における産業集積の特徴（強み）を活かした企業誘致や設備投資を促進するとともに、製造拠点だけではなく研究開発拠点の形成を目指します。

■企業誘致要件の整備

→工業用地などのインフラ整備や経済的支援、販路開拓の支援、人材確保の支援など、支援体制の構築を図り、企業が進出したいくなるようなまちづくりを進めます。

